## 行政への要望と自治会の皆さまへ(2015年3月24日)

南関東直下地震、南海トラフ地震など、大地震が切迫しています。

しかし、被害軽減に不可欠な耐震補強や家具固定は進まず、このままでは大きな被害が出ます。 住民のいのちを守るための地域からの行動がとても大事になっています。

各地域が、可能な取り組みを行い、市全体に動きが拡がることを期待しています。

- 1 平塚市への要望(自治会など):地域の安全を守る視点から今の制度の改善を要望
- (1) 耐震診断: 危険な家屋の診断を、何よりも優先して進める 全額公費負担へ(東京ではこれが普通)
- (2) 耐震補強:診断基準が厳しくなり、工事金額が高くなっている。
  - ①助成額上限を上げる
  - ②評点1.0にこだわらず助成
  - ③100%補助の導入
- (3) 家具固定:金額は安く、リスク軽減の効果が大きい。 足立区方式の導入(高齢者がいる世帯に3万円の補助)
- (4) そのほか
- 2 地域自身の取り組み
- (1)「情報宅配便」の活用をお勧めします
  - ①耐震補強の必要性: 平塚市建築指導課
  - ②家具固定の実際:家具固定レシピ、ノンスリップシート、防災手拭などの活用
- (2) 家具固定入門講座:地域に人材とノウハウを蓄積する
- (3) モデル事業の実施:自治会館や会長さんのお宅をモデルにしていただくと分かりやすい。
- (4) 歌う会、囲碁の会、高齢者の会などでのご協力
- (5) そのほか